令和４年度事業報告

１．組織の現況等

（１）　役員数

理事　　17 名
　理事長　　1 名
　副理事長　　2 名
　専務理事　　1 名
　常務理事　　5 名
　理事　　8 名
監事　　2 名

（２）　会員数（令和５年３月 31 日現在）

正会員数　　85 機関　（前年度比　1 機関減）
検査施設数　　106 施設　（前年度比　2 施設減）
　退会正会員（1 機関減、1 施設減）
　　公益財団法人日本食品油脂検査協会（令和５年度より賛助会員へ移行）
　施設数変更（1 施設減）
　　一般財団法人東京顕微鏡院
賛助会員数　　19 機関　（前年度比　0）

（３）　理事会及び総会

①　令和４年度決算理事会（Web 出席を含む。）
　開催日：令和４年６月６日
　開催場所：食品衛生センター　４階　食品衛生登録検査機関協会　事務局内
　主な議題：令和３年度事業報告及び決算報告

②　令和４年度通常総会
　開催日：令和４年６月 27 日
　開催場所：食品衛生センター　５階講堂
　主な議題：令和３年度事業報告及び決算報告、令和４年度事業計画（案）及び収支予算（案）、理事の一部補選（案）

③　令和４年度予算理事会（Web 出席を含む。）
開催日：令和５年３月 29 日
開催場所：食品衛生センター　５階　第１会議室
主な議題：令和５年度事業計画（案）及び収支予算（案）

２．食品の衛生検査にかかわる調査及び研究に関する事業

（１）関連行政機関からの情報提供･連絡及びアンケート調査依頼事項への対応
①通知、事務連絡等の提供：118 件
②検査受託対応状況等の調査実施件数：37 件
（２）食品等事業者、輸入業者、関連団体等からの問い合わせ事項への対応
（３）外部機関から入手した学会、学術研究会、講演会の開催等に関する情報提供

３．検査従事者の技術力の向上に係る研修又は講習に関する事業

（１）　令和４年度の技術研修会等開催
オンライン配信を利用した研修会開催を計画したが、令和４年１月以降、新型コロナウイルスオミクロン株による断続的な感染拡大が令和５年１月まで続き、計画的な実施ができなかった。引き続き開催を検討する。

（２）　技術研修会の概要
①　残留農薬等研修会（令和４年８月 26 日 Zoom ウエビナー）
参加者数：49 名（前年度：65 名）
②　栄養成分研修会（令和５年３月 22 日 Zoom ウエビナー）
参加者数：68 名（前年度：56 名）

（３）　技術検討部会等
技術検討部会について、令和４年度は開催できなかった。広報部会について、ホームページのリニューアルを引き続き検討する。輸出入食品検査部会について、令和４年度は開催できなかった。

４．食品衛生思想の普及啓発に関する事業

会員に対する食品衛生管理にかかわる普及啓発事業として、以下に示すような関連団体主催の展示会、講演会、研修会等に協賛した。

「フードセーフティジャパン 2022」（令和４年９月 28 日～９月 30 日）
：一般財団法人食品産業センター及び公益社団法人日本食品衛生協会主催

５．登録検査機関における検査業務の管理に関する事業

精度管理研修会及び業務管理研修会については、開催計画が遅延し、令和５年３月までに開催できなかった。引き続き開催調整を進める。

６．その他、この法人の目的を達成するために必要な事業及び活動

（１）　検査事業者賠償責任保険事業の推進

令和４年度の加入状況 30 機関（前年度比　1 機関減）

事故件数　　2 件　　601,350 円（支払額）

（２）　ホームページの活用

協会組織、会員、賛助会員の退会・変更、理事会・総会の開催及び研修会の開催、補助事業の公募等について、適宜、掲載した。引き続きホームページのリニューアルを進める。

（３）　会員名簿の作成・配布

令和４年度版の会員名簿を作成し９月に会員に配布した。また、専門部会（技術検討部会：作業部会、輸出入食品検査部会、広報部会）の執行委員名簿を作成し、執行委員宛にそれぞれ配布した。

（４）　農林水産省補助事業の受託

当協会は、農林水産省の農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち輸出環境整備事業、令和４年度自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業の事業実施主体として、補助金の交付を受けて事業を実施し、採択された事業実施者に補助金を配布した。

①　事業実施計画の公募、審査会の開催

補助金の交付等を適正に実施するため、手続等について実施規程を定め、地方自治体、民間検査機関等へ公募内容をホームページ、メール等により周知した。

公募において、事業実施者から事業実施計画の承認申請を受理し、審査会を２回開催した。審査の結果、輸出証明書の発行、施設の認定、検査等を実施する機関の体制強化及び能力向上、検査機器導入等について採択した。

② 採択した事業について、補助金の交付決定、事業実施者の実績報告とりまとめ、補助金の額の確定と支払い、農林水産省への実績報告を実施した。